

緊急開催 海外邦人安全対策連絡協議会（議事要旨）

2025 年 9 月 1 日（月）11:00-12:30

オンライン会議

緊急開催の趣旨：当地インドネシアでのデモ活動に端を発した治安情勢の不安等に関して、情報共有を図る。

1 大使館からの報告等

（総括公使）

28 日以降、デモの状況が地方にも拡大するなど沈静化しておらず、引き続き動向を注視している。31 日には、スポット情報を発信した。このような中、できるだけ早いタイミングで、お互いに情報共有を行う場として本日の会議を開催していただいた。当地では 98 年のスハルト暴動の際に邦人退避にまで至った歴史があるとともに、コロナ禍の際にもこの海安協の場を活用して情報共有や対応について協力し合った経緯もあるので、引き続き緊密に連携をとって対応したい。

（警備班）治安状況について

28 日の夜にオンラインバイクタクシーの運転手が警察車両に轢かれて亡くなったことで拍車がかかって抗議デモが激化し、現在インドネシア各地に波及している。国会・地方議会等の政府庁舎、特に警察関連施設等の焼き討ちや損壊行為が相次ぎ、国会議員 4 名及び財務大臣の私宅が略奪の被害にあっている。ジャカルタ市内においてもトランスジャカルタ停留所や MRT 駅も被害にあっており収束の見通しが立っていない状況。

ジャカルタ外からのデモ参加者がトランスジャカルタや MRT 等の公共交通機関を利用するなど不安な状況もあるものの、MRT に関しては通常通り運行しているとの報告がある。車両での移動についても、政府高官が乗車していると思われた高級車が襲撃されるという事案もあったため、車での移動の際もご注意いただきたい。

ソーシャルメディア等では 9 月 1 日から 5 日にかけて抗議デモへの参加呼びかけが拡散されており、今後も同様のデモ活動が継続することを否定できない状況。昨日から国軍と警察の合同部隊がジャカルタ首都圏を中心に巡回を行っており、ジャカルタは比較的落ち着いた状況ではあるが、9 月 1 日もモナス、国会、ジャカルタ警視庁、国家警察本部等でデモが実施される予定があり、いつ状況が一転するか分からない状況であるため、十分にご注意いただきたい。

（政務部）インドネシア国内の状況について

今回の一連の流れとしては、労働組合で最低賃金引上げ等のデモが続いている状況のなか、市民団体等による国会議員への高額な手当に対するデモも行われ、そのなかで 28 日夜に警察の機動隊の車両がオンラインバイクタクシーのドライバーを轢いて亡く

になってしまうという事件が発生。これが引き金となって全国にデモが拡大。ジャカルタの国会、ジャカルタ警視庁、機動隊本部が抗議活動の対象になり、地方でも抗議デモ、政府・警察関連施設が破壊されるなど拡大しているという状況。

これを受け、プラボウォ大統領が30日31日と立て続けに、関係閣僚を招集して会議、記者会見を行い、オンラインバイクタクシーの事案の捜査、該当する国会議員へ処罰や手当の見直し措置について明言した上で、国軍と警察に対して、無秩序な行為には毅然たる対応をとるように指示。31日より、警察に加えて国軍も一体となってジャカルタ市内各所を巡回、パトロールするなど厳しい措置をとっている。その対応措置もあって、31日夜はブカシで一部騒ぎがあったものの、ほぼ全国的に落ち着いた雰囲気となっている。

今後の見通しについては大使館としても情報収集中であり、状況次第ではあるものの、デモ活動そのものについてはおそらく継続する見方はあるが、デモがさらに過熱化するか沈静化するかは有識者の間でも意見が分かれている。ただし、98年のスハルト暴動が最終的にはスハルト退陣をもとめるデモに発展したようにプラボウォ退陣を要求するまでには発展しないのではないかと、という見方が現時点では強い。現在は落ち着いた状況にはなっているものの、このまま沈静化していくかどうかは、引き続き注視する必要がある。

（領事部）大使館の対応について

31日夜に、外務省からのスポット情報として情報発信を実施。スポット情報とは、大使館からの安全情報メールより一段階上の位置づけで、特定の国・地域において日本人の安全に関わる重要な事件が発生した際に速報として出される情報で、インドネシア全土に有効なもの。概要は以下のとおり。

- インドネシアの国内各地で国会議員の手当等への反対を発端とする抗議デモが連日実施されています。
- 警察当局とデモ隊との激しい衝突が継続していることから、今後、抗議デモがさらに激化・長期化する可能性も排除できません。
- 一部、デモに乗じた無秩序な不法行為も行われていることから、不要不急の外出は控え、国会・地方議会、警察等周辺に近づかないようご留意願います。
- インドネシアに滞在している方は、最新情報を入手の上、自らの安全確保に努め、水や食料、燃料等の備蓄についてもお検討願います。
- インドネシアへの渡航を検討している方は、事前に現地の最新情報の収集に努める等、十分に注意してください。

【参考】

- 大使館 HP：[【スポット情報】インドネシアにおける抗議デモに関する注意喚起 | 在インドネシア日本国大使館](#)
- 外務省 HP：[海外安全ホームページ：スポット情報詳細](#)

大使館及び各地の総領事館及び領事事務所の状況について、領事窓口は通常通り営業している。ビザセンターについても同様。

ジャカルタ特別州からは、企業に対して9月1日は在宅勤務を推奨する旨、デモ活動が行われる地域周辺の学校は在宅学習の案内が出ている。

大使館宛てに本件に関する問い合わせはいくつかいただいているものの、邦人が直接的な被害にあったということや、援護が必要になっている状況などはない。

2 出席者からのコメント、各社・団体からの報告等

■企業

現時点で社員は出勤しているが、本日の状況を受けて今後の対応について検討する予定。来客や出張については注意喚起にとどめており、禁止とまではしていない。

大使館としては、職員の出勤体制や出張者対応についてどのように対応する方針か。
(大使館 領事部)

大使館は、リモートワーク推奨、必要な場合は出勤可としている。出張についても禁止はしておらず、出張目的を果たせる状況かどうか情報提供して見極め、国内出張についても相手方の受け入れ状況次第で判断することとしている。

■企業

原則在宅勤務としており、インドネシアへの出張や国内出張については特段の言及はしていない。

■企業

在宅勤務を推奨しており、明日以降の対応については本日午後に判断予定。国内出張は不急のものはとりやめ、海外からの受け入れは可としている。海外からインドネシアの渡航に関して各社が判断するうえでの参考情報やアドバイスがあればうかがいたい。
(大使館 領事部)

現時点ではインドネシア全土に危険情報が出ているという状況ではない。31日に発出したスポット情報として「インドネシアへの渡航を検討している方は、事前に現地の最新情報の収集に努める等、十分に注意してください」とご案内している。

■企業

拠点は在宅勤務で対応、出張は不急のものはとりやめ、重要・緊急度の高いものは事前相談の上で可としている。国内出張も基本は見合わせ。

■企業

日本人も住んでいる Casa Grande というアパートに国会議員が住んでいるということや人が押し寄せたという情報があった。拠点は在宅勤務対応とし、明日は在宅勤務推奨の予定としているが、本日夕方に再度判断する予定。出張に関しては、すでに当地に入

っている者には注意喚起をしている。これからの出張については、禁止にはしていないが、リスクの検討を促している。

■企業

工場は稼働しているが、一部職員は在宅勤務としている。明日以降の対応は本日午後に判断予定。出張は不要不急のものはリスクするようにしている。

■企業

工場は稼働している。東ジャカルタのオフィスは全員出社、出社が難しい職員のみ在宅勤務可としている。デモの状況をみながら臨機応変に対応する。出張者については、禁止はしていないが、不要なものは延期の対応。

フェイクニュースも流れているなかで、インドネシアのメディアで速報性が高く、確実なものはあるか。

（大使館 政務部）

大使館としても比較的信頼性の高い大手メディアの情報を確認しており、新聞であれば Kompas、テレビであれば Kompas TV、Metro TV、TV One 等、オンラインメディアでは detik.com、CNN Indonesia 等は、情報をクロスチェックした上で報道しているようであり、ここを確認すれば大丈夫とまでは言えないが、こういったメディアを中心に複数の媒体を確認しながら見極めている。

■企業

工場は通常通り稼働。出張者は原則受けないという対応。

■企業

拠点は在宅勤務、ブカシは稼働している。出張者は様子を見ながらではあるが場合によっては延期の判断をしていく。

■企業

基本は在宅勤務。明日以降の対応は本日判断する予定。空港関係者は通常通り出勤し、便への影響は出ていない。

■企業

在宅勤務を推奨。明日以降も状況を見ながら判断予定。出張者対応については禁止とはしていないが、延期やリモートへの切り替えを実施している。

■企業

営業は通常通り。一部社員を除き在宅勤務。東京からの出張者はリスク対応、国内出張についても不要不急の場合を除き自粛する方針。

■企業

営業は通常通り。基本は在宅勤務としつつ必要最低限のメンバーで出勤対応をしている。国内出張は禁止。国外からの出張は原則禁止で延期を依頼。

■企業

原則在宅勤務。明日以降は本日午後に対応を検討。出張者については帰国日を早めるかどうか対応を協議している。

デモ情報に関して、スカルノハッタ空港が対象になるという真偽不明な情報を耳にしたが、そのような情報はるか。

(大使館 警備班)

現時点では、空港でのデモ活動に関する情報は入ってきていない。

■企業

工場は通常通り稼働。オフィスは原則出社、通勤できない者や交通途絶が予想される者は在宅勤務可。国内出張は不要不急なものは控える方針。海外からの出張受け入れは、禁止にはしておらず、個別に判断。今週予定されていた出張は先方判断で見送りになった。

■企業

現場は通常業務。バックオフィスは午後から在宅勤務。明日も終日在宅勤務。

1日午後に地方議会施設での学生団体によるデモを申告しているという情報があるので、ご注意ください。

■企業

工業団地でも警備を強化している。デモ隊が工業団地に来ることは起こっていない。ただ、従業員解雇にともなうデモが4日に予定されているので、今回のデモ関連ではないが、労働組合からのデモ情報が入っている。ジャカルタ市内のビルについても警備強化を行っている。出入口の警備に加え、郵便物の確認、追加の警備も派遣して対策している。

■企業

出社も含めて通常通りの勤務体制。自宅周辺や通勤経路が危険な場合は上席と相談の上で在宅勤務。お客様から警備員の増員依頼もあるが、各社で独自の対策も検討されており、その内容について相談も受けている。対策の例としては、入口も含めたアクセス経路を変える、荷物検査を厳重に行う等している。

今後、邦人社会に向けた説明会等の可能性はあるか。

(大使館 領事部)

海安協については、今後も様子をみながら開催を検討する。在留邦人の皆様への安全

や治安に関する情報提供については、これまで通り大使館からの安全情報メールで対応。その他に特別に情報提供の機会を設けるかどうかについては、現時点では予定はないものの、今後の状況次第になる。

■ JJC

JJC スナヤンセンターは 28 日から休館としている。職員も在宅勤務を推奨。海安協の議事録をホームページで公表し、邦人の皆様にも情報提供を行う。

■ JICA

地方勤務者も含め被害は出ていない状況。勤務状況については、1 日と 2 日は原則在宅勤務、出勤が必要な場合も 14 時には帰宅するように通知を出している。政府関係機関前でのデモ情報等もあるので、基本打合せはオンライン対応。地方勤務者は在宅勤務にはしていないが、ジャカルタの状況を共有するとともに、不要不急の外出は控えるように通知。短期渡航者については 9 月 5 日まで見合わせ。長期渡航者への対応は検討中。

警察と軍で対応が違うことについてどのような分析をされているか。国会議員や財務大臣の私邸に対する襲撃や略奪等の際の対応についても違和感を感じた。また、実弾は警告射撃に使われたのみという情報に接しているが正しいか。

(大使館 政務部)

財務大臣の私邸襲撃の件については、対応にあたる国軍が圧倒的に数が少なかったということと、プラボウォ大統領が警察や軍に指示して動き始めたのが 31 日の朝から夕方にかけてだったため、時間差があったと考えられる。

28 日にオンラインバイクタクシーの運転手が警察車両に轢かれて亡くなったことで、29 日にはジャカルタ警視庁や機動隊本部、国家警察本部をはじめ、全国各地の警察施設が主な抗議対象となったが、その時点では積極的に取り締まるというよりも、抑制的な対応であった。その後、30 日と 31 日のプラボウォ大統領からの指示を受けて、警察施設への侵入については、従来の放水や催涙ガスのみならずゴム弾を使用して阻止せよとの指示が出されており、警戒レベルを一段引き上げたといえる。ゴム弾といえども火薬を使って発射するもので、当たり所によっては死に至る場合もあるもの。実弾を警告射撃に使ったという情報は現時点では把握していない。

ジャカルタ周辺は取り締まりが強化されているものの、地方都市においては、警察の体制も限られているので、デモ隊の対応に当たる警察の人員が足りていない可能性が高く、デモ隊の活動がエスカレートしやすいことから、今後も注意していただきたい。

■ JETRO

駐在員のみ一部出勤している状況ではあるが基本は在宅勤務を推奨。来客や訪問についてはオンラインへの切り替えもしくは延期としている。出張者については今後状況を見て判断予定。

■国際交流基金

在宅勤務対応としている。日本からの出張者も延期。オープンスペースは閉鎖。国内出張について今週予定していたものはリスク対応とした。日本語パートナーズ事業としてインドネシア各地に 58 名派遣しているが、派遣先の高校でもオンライン授業が決まっているところもあり、派遣先の方針を確認するよう呼びかけるとともに、日本の家族にも状況を伝えるように依頼している。

国内出張からジャカルタに戻ってくる場合に、リアルタイムの交通規制状況を把握するのが難しかった。封鎖されている道路が分かるような情報についてはどこを参照するのが良いか。

(大使館 警備班)

グーグルマップには、閉鎖されている道路等の交通規制情報が比較的リアルタイムに反映されている。

■ジャカルタ日本人学校

29 日は 10 時半に一斉下校の措置をとった。1 日は休校としたが、オンラインで全児童・生徒の安否確認を行った。教員はオンライン授業の準備のため出勤しているが、2 日はオンライン授業、3 日以降は今後判断することとしている。オンライン授業対応について、特に当局からの指示はでていない。

■チカラン日本人学校

通常通り授業を実施。2 日は未定であるが、デルタマスでデモがある場合はオンライン授業に切り替えるかの判断を行う。チカランでのデモの呼びかけ、カラワン駅付近でもデモが予定されている、ジャバベカ工業団地でも注意喚起の連絡があった。

このデモが継続した場合、9 月中旬に予定している修学旅行の可否の判断が必要になってくる。バンドンの状況について情報があればお知らせいただきたい。

(大使館 警備班)

バンドンでもデモ予定があるとの情報はあがるが、詳細はまだ把握していない。

■バンドン日本人学校

バンドンでも 29 日の夜にデモが暴徒化、中心部の州庁舎近辺で建物が全焼し負傷者も出ているとの情報がある。30 日 31 日には沈静化しつつあると確認している。

学校は中心部から離れていることもあり、通常通り授業を実施していて明日以降も同様の予定。バンドン当局からは、いくつかの学校にはオンライン授業の要請あり、今後についても情報収集のうえ柔軟に対応したい。本校はスクールバスがなく保護者による送迎となっているので、注意喚起を行っている。9 月の修学旅行についても検討中。SNS でのショッキングな映像が子供たちに与える影響について心配しており、今後ケアしていきたい。

以上